

## V 歳出の状況

### 1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,068億9,213万円（構成比31.3%）、公債費が846億8,812万円（構成比12.8%）、総務費が810億5,821万円（構成比12.3%）、土木費が684億1,727万円（構成比10.4%）、衛生費が649億8,940万円（構成比9.9%）の順となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、被災団体による震災復興関係基金への積立金の減、地域情報通信基盤整備事業の減等により、9.7%の減（前年度0.7%増）、②衛生費は、一部市町村による病院再編事業に伴う繰出の減等により、6.5%の減（前年度11.5%増）、③労働費は、緊急雇用創出事業の減等により、31.1%の減（前年度50.0%増）、④農林水産業費は、被災団体による漁船漁業復旧事業による増等により、13.5%の増（前年度10.9%増）、⑤商工費は、一部市町村による公社損失補償金の減等により、35.6%の減（前年度39.0%増）⑥公債費は、償還金の減等により、1.6%の減（前年度2.2%減）等から、歳出全体では2.7%の減（前年度3.7%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		24年度	23年度	
目 的 別	議 会 費	6,012,281	0.9	6,766,237	1.0	△753,956	△11.1	29.0
	総 務 費	81,058,210	12.3	89,812,414	13.2	△8,754,204	△9.7	0.7
	民 生 費	206,892,129	31.3	207,155,365	30.5	△263,236	△0.1	5.8
	衛 生 費	64,989,400	9.9	69,529,822	10.2	△4,540,422	△6.5	11.5
	労 働 費	3,363,509	0.5	4,880,968	0.7	△1,517,459	△31.1	50.0
	農 林 水 産 業 費	32,603,076	4.9	28,722,649	4.2	3,880,427	13.5	10.9
	商 工 費	15,833,636	2.4	24,604,350	3.6	△8,770,714	△35.6	39.0
	土 木 費	68,417,269	10.4	67,621,778	10.0	795,491	1.2	1.6
	消 防 費	28,440,677	4.3	27,697,208	4.1	743,469	2.7	△0.5
	教 育 費	63,391,416	9.6	62,102,985	9.1	1,288,431	2.1	△11.9
	災 害 復 旧 費	3,434,524	0.5	2,481,002	0.4	953,522	38.4	487.3
	公 債 費	84,688,123	12.8	86,084,900	12.7	△1,396,777	△1.6	△2.2
	諸 支 出 金	1,250,660	0.2	1,262,331	0.2	△11,671	△0.9	△4.8
前年度繰上充用金	127,123	0.0	418,227	0.1	△291,104	△69.6	△62.4	
歳 出 合 計	660,502,033	100.0	679,140,236	100.0	△18,638,203	△2.7	3.7	

### 2. 性質別歳出

#### (1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費は3,038億5,065万円で、対前年度伸び率は1.2%減と前年度伸び率（0.7%増）を下回っている。

内訳を見ると、人件費は、職員給・退職金の減等により3.9%の減（前年度1.5%減）、扶助費は、市部における生活保護費の増等により0.9%の増（前年度4.4%増）、公債費は、複数市町村で元利償還金が減少したこと等により1.6%の減（前年度2.2%減）となった。

また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて0.7ポイント増の46.0%となった。

投資的経費は、被災団体による漁船漁業復旧事業、一部市町村によるフェリー建造事業、小・中学校の改築・耐震化事業等により、普通建設事業費が2.9%の増（前年度15.8%減）となったことなどから、総額では31億9,030万円、対前年度伸び率は4.0%の増（前年度13.5%減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は12.6%と前年度（11.8%）を0.8ポイント上回った。

その他の経費において、その主な内訳は、物件費が、緊急雇用創出事業、被災団体による災害廃棄物処理業務に係る委託料の減等により、3.8%の減（前年度12.9%増）、補助費等が、一部市町村による公社損失補償金の減、一部市町村による病院再編事業に伴う繰出の減等により、11.6%の減（前年度17.1%増）、積立金が、被災団体による震災復興関係基金への積立の減等により、13.6%の減（前年度37.7%増）となったことなどから、総額では181億6,944万円、対前年度伸び率は6.2%の減（前年度13.3%増）となった。

その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は41.4%と前年度（42.9%）を1.5ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区分	24年度決算額		23年度決算額		増減額	増減率		
		構成比		構成比		24年度	23年度	
義務的経費	人件費	85,562,989	13.0	89,052,843	13.1	△3,489,854	△3.9	△1.5
	扶助費	133,599,547	20.2	132,371,972	19.5	1,227,575	0.9	4.4
	公債費	84,688,118	12.8	86,084,900	12.7	△1,396,782	△1.6	△2.2
	計	303,850,654	46.0	307,509,715	45.3	△3,659,061	△1.2	0.7
投資的経費	普通建設事業費	80,000,560	12.1	77,762,733	11.4	2,237,827	2.9	△15.8
	補助事業費	35,069,343	5.3	33,669,808	4.9	1,399,535	4.2	△19.5
	単独事業費	44,931,217	6.8	44,092,925	6.5	838,292	1.9	△12.8
	災害復旧事業費	3,433,477	0.5	2,481,002	0.4	952,475	38.4	487.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計	83,434,037	12.6	80,243,735	11.8	3,190,302	4.0	△13.5
その他の経費	物件費	73,857,298	11.2	76,775,742	11.3	△2,918,444	△3.8	12.9
	維持補修費	15,383,296	2.3	15,435,256	2.3	△51,960	△0.3	59.2
	補助費等	84,699,485	12.8	95,805,025	14.1	△11,105,540	△11.6	17.1
	積立金	22,357,668	3.4	25,872,255	3.8	△3,514,587	△13.6	37.7
	投資・出資・貸付金	15,157,884	2.3	16,085,851	2.4	△927,967	△5.8	△10.8
	繰出金	61,634,588	9.4	60,994,430	9.0	640,158	1.0	2.2
	前年度繰上充用金	127,123	0.0	418,227	0.0	△291,104	△69.6	△62.4
計	273,217,342	41.4	291,386,786	42.9	△18,169,444	△6.2	13.3	
歳出合計	660,502,033	100.0	679,140,236	100.0	△18,638,203	△2.7	3.7	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は72.0%で前年度（69.9%）を2.1ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が27.8%と、前年度と比較して0.3ポイント上回ったものの、人件費が17.3%、公債費が17.3%と、前年度と比較してそれぞれ0.7ポイント、0.1ポイント下回った。義務的経費全体は62.4%で、前年度（62.9%）をやや下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	85,562,989	3,120,484	1.7	2,136,606	82,442,505	17.3	79,185,832
物件費	73,857,298	19,488,316	10.5	11,101,265	54,368,982	11.4	42,370,578
維持補修費	15,383,296	5,061,625	2.7	3,859,673	10,321,671	2.2	9,546,708
扶助費	133,599,547	1,391,628	0.8	945,114	132,207,919	27.8	38,666,071
補助費等	84,699,485	23,496,975	12.7	17,882,584	61,202,510	12.9	57,802,142
公債費	84,688,118	2,531,057	1.4	2,455,013	82,157,061	17.3	79,460,947
積立金	22,357,668	22,357,668	12.1	14,737,863			
投資・出資・貸付金	15,157,884	14,094,978	7.6	3,663,339	1,062,906	0.2	784,678
繰出金	61,634,588	9,880,207	5.3	9,210,482	51,754,381	10.9	43,926,744
前年度繰上充当金	127,123	127,123	0.1	127,123			
小計	577,067,996	101,550,061	54.9	66,119,062	475,517,935	100.0	351,743,700
投資的経費	83,434,037	83,434,037	45.1	21,572,904			
歳出合計	660,502,033	184,984,098	100.0	87,691,966	475,517,935	100.0	351,743,700
構成比	100.0	28.0		13.3	72.0		53.3

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、855億6,299万円で総額の13.0%を占めている。対前年度伸び率は、職員給・退職金の減等により、総額で3.9%減（前年度1.5%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が4.1%減（前年度3.9%増）、委員等報酬が3.0%減（前年度6.4%減）、長等特別職の給与が0.8%増（前年度0.3%減）、職員給が3.1%減（前年度2.6%減）、共済組合等負担金が7.6%減（前年度9.8%増）、退職金が4.5%減（前年度8.1%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度
議 員 報 酬 手 当	3,285,624	3.8	3,425,412	3.8	△139,788	△4.1	3.9
委 員 等 報 酬	2,876,220	3.4	2,965,775	3.3	△89,555	△3.0	△6.4
長等特別職の給与	1,046,744	1.2	1,038,132	1.2	8,612	0.8	△0.3
職 員 給	52,558,217	61.4	54,250,338	60.9	△1,692,121	△3.1	△2.6
共済組合等負担金	13,041,069	15.2	14,109,837	15.8	△1,068,768	△7.6	9.8
退 職 金	12,230,856	14.3	12,800,848	14.4	△569,992	△4.5	△8.1
そ の 他	524,259	0.7	462,501	0.6	61,758	13.4	16.6
合 計	85,562,989	100.0	89,052,843	100.0	△3,489,854	△3.9	△1.5

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、738億5,730万円で歳出の11.2%を占めている。対前年度伸び率は、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の減や災害廃棄物処理事業に係る委託料の減等により、前年度に比べ3.8%減（前年12.9%増）となっている。

物件費の内訳では、委託料が55.4%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度
賃 金	4,262,178	5.8	4,382,947	5.7	△120,769	△2.8	6.9
旅 費	1,003,347	1.4	911,111	1.2	92,236	10.1	0.3
交 際 費	56,775	0.1	53,357	0.1	3,418	6.4	△11.9
需 用 費	17,833,055	24.1	17,874,074	23.3	△41,019	△0.2	4.9
役 務 費	2,042,200	2.8	2,160,741	2.8	△118,541	△5.5	1.5
備 品 購 入 費	1,860,115	2.5	2,050,906	2.7	△190,791	△9.3	△1.7
委 託 料	40,943,701	55.4	43,506,185	56.6	△2,562,484	△5.9	20.7
そ の 他	5,855,927	7.9	5,836,421	7.6	19,506	0.3	3.6
合 計	73,857,298	100.0	76,775,742	100.0	△2,918,444	△3.8	12.9

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,335億9,955万円で歳出総額の20.2%を占めている。対前年度伸び率は、生活保護費の増等により、0.9%増（前年度4.4%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が98.2%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が46.7%、生活保護費が28.3%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	28,856,729	21.6	25,782,768	19.5	3,073,961	11.9	7.5
	老 人 福 祉 費	2,031,257	1.6	1,937,620	1.5	93,637	4.8	0.3
	児 童 福 祉 費	62,418,020	46.7	64,566,619	48.8	△2,148,599	△3.3	3.2
	生 活 保 護 費	37,808,287	28.3	37,277,713	28.2	530,574	1.4	4.5
	災 害 救 助 費	23,643	0.0	272,544	0.1	△248,901	△91.3	770.5
	小 計	131,137,936	98.2	129,837,264	98.1	1,300,672	1.0	4.6
衛 生 費	813,398	0.6	848,534	0.6	△35,136	△4.1	△18.6	
教 育 費	1,648,213	1.2	1,686,174	1.3	△37,961	△2.3	5.4	
そ の 他	0		0					皆減
合 計	133,599,547	100.0	132,371,972	100.0	1,227,575	0.9	4.4	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、846億9,949万円で歳出総額の12.8%を占めている。対前年度伸び率は11.6%減（前年度17.1%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが45.9%を占めている。補助交付金は16.6%を占めており、その他の32.9%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度	
負 担 金 ・ 寄 附 金	国 対 する 一 部 事 務 組 合 に 対 する も の	1,330,554	1.6	1,121,853	1.2	208,701	18.6	10.8
	そ の 他	38,851,285	45.9	39,530,950	41.2	△679,665	△1.7	2.2
	小 計	2,580,062	3.0	3,831,247	4.0	△1,251,185	△32.7	24.4
	小 計	42,761,901	50.5	44,484,050	46.4	△1,722,149	△3.9	4.0
補 助 交 付 金	14,101,290	16.6	14,510,249	15.2	△408,959	△2.8	9.6	
そ の 他	27,836,294	32.9	36,810,726	38.4	△8,974,432	△24.4	42.8	
合 計	84,699,485	100.0	95,805,025	100.0	△11,105,540	△11.6	17.1	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、800億56万円で歳出総額の12.1%を占めている。平成8年度以来平成23年度までは平成21年度を除き減少が続いているが、平成24年度は対前年度伸び率は2.9%の増（前年度15.8%減）となった。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費43.6%、単独事業費51.7%、国直轄事業負担金等を含めたその他が4.7%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が4.3%増（前年度19.7%減）、単独事業費が0.3%増（前年度11.5%減）である。

目的別増減率では、総務費16.5%減（前年度41.7%減）、民生費41.4%減（前年度27.8%増）、衛生費0.2%減（前年度59.7%増）、農林水産業費34.6%増（前年度25.9%増）、商工費42.3%減（前年度25.0%減）土木費3.8%増（前年度16.2%減）、教育費9.7%増（前年度31.3%減）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度
補 助 事 業 費	34,867,348	43.6	33,422,943	43.0	1,444,405	4.3	△19.7
単 独 事 業 費	41,334,469	51.7	41,208,203	53.0	126,266	0.3	△11.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
県営事業負担金	3,572,675	4.4	2,767,199	3.5	805,476	29.1	△28.1
同級他団体施行事業負担金	1,801	0.0	4,606	0.0	△2,805	△60.9	115.5
受 託 事 業 費	224,267	0.3	359,782	0.5	△135,515	△37.7	7.0
合 計	80,000,560	100.0	77,762,733	100.0	2,237,827	2.9	△15.8

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度
総 務 費	6,768,734	8.5	8,110,863	10.4	△1,342,129	△16.5	△41.7
民 生 費	2,619,888	3.3	4,469,237	5.7	△1,849,349	△41.4	27.8
うち 保 育 所	789,394	1.0	726,786	0.9	62,608	8.6	△39.5
衛 生 費	4,614,791	5.8	4,624,831	6.0	△10,040	△0.2	59.7
うち 清 掃 費	4,152,819	5.2	3,813,457	4.9	339,362	8.9	162.2
農 林 水 産 費	16,319,225	20.4	12,125,128	15.6	4,194,097	34.6	25.9
うち 農 業 費	4,494,913	5.6	3,093,620	4.0	1,401,293	45.3	165.2
うち 農 地 費	2,719,321	3.4	2,213,667	2.8	505,654	22.8	△21.2
うち 林 業 費	607,952	0.8	702,408	0.9	△94,456	△13.4	16.5
商 工 費	1,111,734	1.4	1,927,814	2.5	△816,080	△42.3	△25.0
土 木 費	28,860,413	36.1	27,797,279	35.7	1,063,134	3.8	△16.2
うち 道 路 橋 り よ う 費	16,806,955	21.0	15,762,367	20.3	1,044,588	6.6	4.1
うち 都 市 計 画 費	6,527,435	8.2	7,713,541	9.9	△1,186,106	△15.4	△43.5
消 防 費	1,712,732	2.1	2,299,221	3.0	△586,489	△25.5	△17.7
教 育 費	17,947,002	22.4	16,352,728	21.0	1,594,274	9.7	△31.3
うち 小 学 校 費	9,360,337	11.7	8,081,230	10.4	1,279,107	15.8	△40.2
うち 中 学 校 費	4,890,853	6.1	5,005,497	6.4	△114,644	△2.3	△21.2
そ の 他	46,041	0.0	55,632	0.1	△9,591	△17.2	△35.3
合 計	80,000,560	100.0	77,762,733	100.0	2,237,827	2.9	△15.8

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、846億8,812万円で、歳出総額の12.8%を占めている。対前年度伸び率は1.6%減（前年度2.2%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		24年度	23年度
元 利 償 還 金	84,631,301	99.9	86,016,536	99.9	△1,385,235	△1.6	△2.2
一 時 借 入 金 利 子	56,817	0.1	68,364	0.1	△11,547	△16.9	△26.5
合 計	84,688,118	100.0	86,084,900	100.0	△1,396,782	△1.6	△2.2

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、223億5,767万円で歳出総額の3.4%を占めている。対前年度伸び率は、特定被災地方公共団体（県内4団体）による、東日本大震災からの復興に関する基金への積立ての減等により、13.6%減（前年度37.7%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が22.7%減（前年度13.0%増）、減債基金が33.5%増（前年度33.4%増）、その他特定目的基金が27.9%減（前年度67.2%増）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平成23年度末現在高		44,818,130	28,280,247	61,747,301	134,845,678
平成24年度	積 立 金	6,757,918	7,076,109	8,523,641	22,357,668
	取 崩 額	6,048,021	1,639,956	4,163,148	11,851,125
	歳計剰余金処分によるもの	4,821,038	1,288,056	253,019	6,362,113
調 整 額		507	1	△ 501	7
平成24年度末現在高		50,349,572	35,004,457	66,360,312	151,714,341



ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、616億3,459万円で歳出総額の9.3%を占めている。対前年度伸び率は1.0%増（前年度2.2%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが183億1,305万円、構成比29.7%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が25.8%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が20.9%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費50.1%、公債費財源16.4%、建設費2.0%、赤字補てん財源1.1%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、311億4,784万円で歳出総額の4.7%を占めている。対前年度伸び率は、7.1%減（前年度11.8%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが205億2,862万円、構成比65.9%で最も多く、次いで下水道事業会計が22.9%、上水道事業会計が6.2%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費42.3%、公債費財源33.5%、建設費8.6%、赤字補てん財源7.5%、運転資金5.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	55,679,327	0.7	58,755,904	5.5	59,710,149	1.6	60,994,430	2.2	61,634,588	1.0
うち 下 水 道	11,175,400	△19.0	11,181,488	0.1	11,536,174	3.2	11,357,928	△1.5	11,277,401	△0.7
法 適	25,016,444	27.9	27,906,789	11.6	29,995,084	7.5	33,539,716	11.8	31,147,842	△7.1
うち 病 院	15,205,013	11.6	16,774,561	10.3	19,620,645	17.0	22,930,641	16.9	20,528,617	△10.5

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部48.7%（前年度48.8%）、町村部39.3%（前年度36.9%）であり、投資的経費は、市部11.6%（前年度10.4%）、町村部15.1%（前年度15.1%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は449,180円、町村部は587,336円となり、町村部が138,156円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	57,527,713	12.2	28,035,276	14.9	△3.5	△4.8	54,689	87,585
	扶 助 費	113,633,535	24.1	19,966,012	10.6	1.0	0.5	108,025	62,376
	公 債 費	58,740,237	12.4	25,947,881	13.8	△2.5	0.5	55,841	81,063
	計	229,901,485	48.7	73,949,169	39.3	△1.1	△1.6	218,555	231,024
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	52,442,442	11.1	27,558,118	14.7	9.3	△7.4	49,854	86,094
	補 助 事 業 費	24,097,649	5.1	10,971,694	5.9	4.7	3.0	22,908	34,277
	単 独 事 業 費	28,344,793	6.0	16,586,424	8.8	13.5	△13.2	26,946	51,817
	災 害 復 旧 事 業 費	2,575,149	0.5	858,328	0.4	65.3	△7.0	2,448	2,682
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0			0	0
	計	55,017,591	11.6	28,416,446	15.1	11.0	△7.4	52,302	88,776
その他の経費	物 件 費	51,299,664	10.9	22,557,634	12.0	△4.0	△3.3	48,768	70,472
	維 持 補 修 費	11,784,420	2.5	3,598,876	1.9	△0.2	△0.8	11,203	11,243
	補 助 費 等	56,461,143	11.9	28,238,342	15.0	△3.3	△24.5	53,674	88,220
	積 立 金	13,643,404	2.9	8,714,264	4.6	△12.4	△15.3	12,970	27,224
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	12,832,493	2.7	2,325,391	1.3	△4.7	△11.4	12,199	7,265
	繰 出 金	41,560,152	8.8	20,074,436	10.7	1.1	0.9	39,509	62,715
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	127,123	0.1		△69.6	0	397
	計	187,581,276	39.7	85,636,066	45.6	△3.2	△12.3	178,323	267,536
歳 出 合 計	472,500,352	100.0	188,001,681	100.0	△0.7	△7.6	449,180	587,336	

※ 人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口である。市部 1,051,917人、町村部 320,092人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。